

町政を問う



棚木 良一 議員

国保税の軽減措置を！

納税相談、分割納付等助言、指導を講じたい！

深刻な不況から
町民の暮らしを守ることに

棚木 ①町が使うお金は極力、町内の業者に落ちるようにすること。②不況で仕事を失った人に臨時的でも仕事を提供すること。③受注が減っている自営業者や会社を解雇された人へのしかかる重い国保税を軽減すること。④今後の雇用創出の見通し、臨時職員は何人採用予定か。

町長 ①極力地元業者との契約を優先し町内商工業の活力向上に最大限の努力をしていく。②4～5月に町内企業20社を訪問して求人情報の提供をお願いして



矢吹町無料職業紹介所

いる。③国保加入世帯2857世帯中7割軽減が769世帯、5割軽減が204世帯、2割軽減が339世帯の合計1312世帯でその割合は45.9%、前年度所得課税主義により当該年度での軽減は図れないが、納税相談・分割納付等の助言・指導を講じたい。④昨年度6名、今年度5月末までに22名を雇用し、9月には8名の新規雇用者を確保すべく努力している。

「国保税値上げ」議案の即時取り下げを！

棚木 全国の滞納世帯は平均で21%、県は22.7%、矢吹町はそれよりも27%とはるかに多い。負担の限界を超えている方々に重い税金をかければ滞納を生む結果になってしまふ。国保積立金も5千万円ある。値上げしないで様子を見るくらいに対応はできるのではない

小規模修繕 契約登録制度

業者の営業と暮らしを守る！

棚木 スタートしてからこれまでの実績は？（年ごとの登録者数、契約件数、金額等）また今後さらに拡充し、業者の営業と暮らしを守ることにどうのよ

町長 登録業者数は当初の平成15・16年は44社あったが17・18年度は26社、19・20年度は20社、21・22年度は17社と減少している。発注額に占める登録業者の割合は平成15・16年度が約27%、17・18年度が約33%、19・20年度が約23%となっている。制度拡充については町内業者が履行確保が容易な修繕、財務規則の決裁区分等を考慮し30万円と決定しており、事務処理等の効率性、迅速性の観点から現行制度で継続していく。

町長 21年度国保税条例改正に当たり、歳入では県支出金の第2号調整交付金を前年度と同額を見込み、共同事業交付金を約3千万円増額補正した。歳出では療養給付費の伸びを再試算して減額し、歳入歳出で見込めるものすべてを見込んで一一般会計より7千万円を繰り入れても財源不足が



生活習慣病検診の様子

町政を問う

高い分担金、高価格のゴミ袋では？



永沼 義和 議員

利益、利幅は運営上やむ無し

西白河地方衛生処理一部事務組合分担金 1億7千万円！委託一社のみに問題は？

永沼 一部事務組合への高い分担金（町民の血税、今年度1億7千万円）を将来に渡り出し続けていくことに町長の考えを聞きたい。

- 一、委託業者の選択（昭和57年以降一業者のみの随意契約となっている）
- 二、高価格な回収袋（原価一枚8〜14円なのに利用者31〜62円を支払う）
- 三、回収車（パッカー車）の使用年数（5年で廃車処分）福島市は10年で公売にかける）

についての所感は？



町職員

は運営上やむを得ないと判断で価格を決定。

町長 分担金は人口割30%、利用率35%、運搬する車の台数割35%と各々の市町村が納得の上でルールに従って負担をしているとご理解いただきたい。

- 一、委託業者の選定は正規のルールに従って業者に委託しており誤解のないようにお願いします。
- 二、他の市町村と比べて決して高くない。有料化によりゴミの量の軽減化が図られるという効果も見られ、一定の利益、利幅

柔道、剣道、相撲が必修科目に！

どう対応？

永沼 平成24年度から生徒全員（男女）が3年間必修科目として日本伝統のスポーツ文化である柔道、剣

職員採用「条件付き採用」の考えは？

永沼 平成22年度若干名の募集を実施されるわけであるが、従来通りの採用方法ではなく若者定住の一環として町外県外から当町に定住することを条件に採用するという考えが町長にあるのかお聞きしたい。

町長 町職員に町外の方を採用し町内定住の条件をつけることにより、次世代を担う若者の増加を図ることも必要かと考える。採用に当たっては第二次面接で当町に定住の確認と理解を求め、町内に住んでいただくように話をして努力していく。



西白河地方衛生処理一部事務組合

道、相撲の3種目の中から1種目を学ぶことになるが最重要である教員、指導者の確保にどう対応するのか教育長の事前の取り組みを伺う。（21〜23年度準備期間）。

教育長 武道の指導者は、中学校、県教育委員会と協議し専門家の派遣の可能性も含め支障のないようにしたい。武道種目各々の連盟や協会からの派遣事業も県教育委員会と協議をして派遣に努力したい。また町での単独での専門家の派遣も町部局と協議して進めたいと考えている。

町政を問う



吉田 伸 議員

農・商・工の経済支援は どのように？

取り組む事業を検討中！

この経済不況、矢吹町の対応策は？

吉田 15兆円に係る国の経済景気対策交付金、我が矢吹町の地域活性を含めて農・商・工業の経済支援をどのように取り組んでいくのか町長、町当局の方針を伺う。

町長 当町への経済危機対策臨時交付金は1億4769万1千円。公共投資臨

時交付金は限度額を設定するのではなく、採択された国庫補助事業の町負担額や地方単独事業の財源に措置される見込みで、町への交付金額は確定していない。将来に向けた地域の実情に応じた地域活性化等が図られる事業が対象。現段階で町が取り組む事業を検討しているが、農商工の活性化



役場屋上から望む街並

等について検討し、地域の活性化となる事業を実施したい。

企画経営課長 詳細については町に入ってきておらず、県は説明会を開き周知徹底を図る状況である。その説明を受け、町にとって有利な事業、地域の振興を図る事業に取り組みたい。例としては、担い手の農地の支援、荷物の集積支援、経営支援や補償事業、セーフティネットの資金の無利子の事業、畜産経営の維持緊急支援資金の融資事業等々がある。

三月議会で先送りの矢中建設、六月議会で議決する町当局の説明は？

吉田 矢吹町の三代に係る町長の悲願である矢中建設の決意を伺う。また工期年数や教育環境整備、安全対策をどう対応していくのか。国のエコ対策、木造の利用度、並びに教育委員会の準備体制はできているのか伺う。

町長 経済危機対策に含まれるスクール・ニューディール構想に対応しての中学校

整備の事業費は、国庫補助金の増額、新たな臨時交付金の創設により町の負担が大幅に減少すると見込まれる。この千載一隅ともいえる機会に中学校整備を行うことは最良の選択と判断し、この構想での実施が安定的な財政基盤の再生を私の政治生命にかけて実現することを決断した。

教育長 工期と年数は早期に実施設計、調査測量等の発注を行い、平成23年3月までには体育館と校舎の8割程度の完成を目指す。教育環境や安全対策対応は、工事関係車両等と生徒の進入路を分離し工事車両は勤労者テニスコートの東側からの出入りとする。また防護柵を設け、騒音、振動に対しては、手法や工事実施時期を検討する。エコ対策や木造の利用は基本設計で太陽光発電や風力発電及び雨水利用が計画されており、内装等の木材活用も有利な補助財源を検討し進



新たに生れかわる矢吹中学校

める。教育委員会の準備体制は相当な体制で進める必要があり、臨時的な増員体制を町部局側と調整したい。